

第5次結城市総合計画実施計画策定及び行政評価シート

担当部署	部局名	教育委員会		
	課名	学校教育課		
	係名	学務係		
	記入者		電話(内線)	624

1. 事業の概要

(1) 事業種別 [新規又は継続]	<b>継続</b>	(2) 事務事業 の名称	教育振興事業(中学校)	(3) 事業の 優先度	<b>A</b>
(4) 総合計画での位置づけ		(6) 事業主体		市	
① 事業の区分	<b>事務事業</b>	(7) 予算・ 財源等 の種別		事業の性質	一般事業費(ソフト事業)
② 施策コード	41199 (総合計画掲載 <sup>ハ</sup> - <sup>ジ</sup> )	会計区分	一般会計		
基本目標(政策)	4未来を担う子どもと地域を支える市民を育むまちづくり(教育・文化)	財源区分	市単独		
基本施策	4-1生きる力を育む教育環境づくり(学校教育)	予算科目	款 10	項 3	目 2
施策	①教育内容の充実	予算書上の 事業名称	教育振興事業費 (予算書 165 <sup>ハ</sup> - <sup>ジ</sup> に掲載)		
施策内容	その他	(8) 事務分類	自治事務		
(5) 事業期間	開始 昭和 29 年 月から 終了 年 月まで ( 力年)	根拠法令			

2. 事業の目的及び内容

(1) 対象 (だれに対して・何に対して行うのか)	(3) めざす姿 (意図・どのような状態になるのか)
児童生徒及び教職員	確かな学力の育成・豊かな心の育成・健康と体力の向上を目指し、児童生徒の「生きる力」を育み、将来の社会活動における一翼を担う人材の育成をする。
(2) 手段 (事業内容・どのようなことを行うのか)	(4) 事業開始のきっかけや他市の状況など (※ 1-(8)事務分類が法定受託の場合は記入の必要なし)
・学力向上のための教材整備 ・読書活動推進のための図書整備 ・PC教室の運用	

(5) 事業をとりまく環境の変化(社会環境, 市民ニーズ等)や市民・議会の要望, 意見等とそれに対する対応

3. 事業コスト

行政評価 実施計画	実績内容の評価	検討・改善	検討・改善内容を反映	
● 予算内訳	実績額 (千円)	当初予算額 (千円)	計画額・見込額 (千円)	
事業内容	27 年度	28 年度	29 年度    30 年度    31 年度	
(1) 事務事業費の コスト	報償費	622	621	
	需用費	2,962	9,377	
	役員費	16	17	
	使用料及び賃借料	6,602	3,749	
	備品購入費	4,623	3,746	
	合計	14,825	17,510	
	財源			
国庫支出金 (千円)				
県支出金 (千円)	250	250		
地方債 (千円)				
その他特定財源 (千円)				
一般財源 (千円)	14,575	17,260		
合計 (千円)	14,825	17,510		
補助・起債制度名	学びの広場サポート プラン委託金	学びの広場サポート プラン委託金		

4. 指標の検証（活動指標・成果指標）

指標の名称		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
<b>(1) 活動指標（実施した事業の内容）</b>							
指標名		目標値					
		実績(見込)値					
指標名		目標値					
		実績(見込)値					
<b>(2) 成果指標（事業実施によるめざす姿の達成度）</b>							
指標名		目標値					
		実績(見込)値					
		達成率	%	%			
指標名		目標値					
		実績(見込)値					
		達成率	%	%			

5. 事業評価

(1) 平成27年度の行政評価結果をうけて、平成27年度に取り組んだ改革改善点があれば記載してください。

(2) 項目別評価

評価項目・客観的評価			理由
必要性	事業の必要性	A 必要性は高い	
妥当性	実施主体の妥当性	A 妥当である	
	手段の妥当性	A 妥当である	
効率性	コスト効率 人員効率	B どちらとも言えない	
公平性	受益者の偏り	A 偏りは見られない	
有効性	成果の向上	B どちらとも言えない	
進捗度	事業の進捗	A 順調である	

(3) 総合評価 上記評価を踏まえて事業全体について評価し、問題点・課題等を指摘してください。  
読書活動については、国の読書環境整備5カ年計画による地方財政措置に基づく整備費用を学校に配当し、図書整備に活用されている。

(4) 対応策・提言等 この事業を今後どのように改善・改革をしていきますか？  
学校図書館整備のため、現在小学校のみの学校図書館データベースを、平成29年8月に長期契約が終了することにあわせ、中学校への拡充についても検討する。

6. 事業の方向性判断

評価主体	28年度以降の事業の方向性	評価理由・根拠
(1) 記入者評価 記入者が評価を行う	改善・改革しながら継続(成果向上・コスト維持又はコスト削減, 成果維持・コスト維持又はコスト削減)	注) 記入者は「5. 事業評価」を記載するため、この欄は未記入で結構です。
(2) 一次評価 担当課長が評価を行う	拡充 (人・モノ・カネ等の拡充)	学校図書館の中学校への拡充について検討する。
(3) 最終評価 企画調整会議において評価を行う		上記評価のとおり。 事業の方向性については、課内で再検討し、意思統一を図りたい。